

第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について(令和4年度)

資料2

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P45	1 (1)	子育て支援サービスを集約した複合施設の整備	経年劣化している保育所などの代替施設や心身障害児訓練施設、地域子育て支援拠点などの子育て支援サービスを集約した、市の中心的な子育て支援の複合施設の整備について検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	市の中心的な子育て支援の複合施設の整備について、市内における検討を行った。	継続	子育て支援課
P46	1 (2) ①	認定こども園	教育保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設です。また、地域における子育て支援を行う機能も備えています。	幼保連携型認定こども園の整備について、市内の幼稚園等を運営している事業者と協議しながら調査・検討していきます。	利用定員 (人)	184	184	184	184	184	178	198	○	認定こども園への移行を希望している幼稚園の事業者から、移行に関する様々な相談を受けた。	継続	保育課 子育て支援課
P47	1 (2) ②	幼稚園(認定こども園を含む)	学校教育法に基づく教育機関で、保護者の就労状況にかかわらず3歳から入園できます。3歳になる学年(満3歳児)の受入れや預かり保育を行っている園もあります。	預かり保育、教育内容の充実及び幼保連携型認定こども園への移行について、市内の幼稚園等を運営している事業者と協議しながら調査・検討していきます。	合計(人)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	1,625	1,645	○	認定こども園への移行を希望している幼稚園の事業者から、移行に関する様々な相談を受けた。	継続	教育総務課 保育課 子育て支援課
					認定こども園(1号)の利用定員	66	66	66	66	66	60	80				
					確認を受けない幼稚園の定員	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565				
P48	1 (2) ③	保育所(認定こども園、企業主導型保育事業、地域型保育含む)	保護者の就労や病気などで、家庭で子どもを見ることができない場合に、保護者の代わりに保育する施設で、県の認可を受けたものです。	認可保育所や小規模保育事業所などの整備等について調査・検討していきます。	合計(人)	1,723	1,819	1,915	2,009	2,009	1,740	1,664	○	令和4年4月1日時点において、14人の待機児童が発生していたため、小規模保育事業所2施設(19人定員)を整備した。今後も八潮駅周辺における住環境整備の進捗や女性就業率の上昇などから、駅周辺を中心に保育需要の増加が見込まれることが課題である。	継続	保育課 子育て支援課
					保育所、認定こども園(2・3号)の利用定員						1,505	1,448				
					企業主導型保育事業の利用定員						19	19				
					小規模保育事業の利用定員						216	197				

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P50	1 (3) 1)	小規模保育事業	市町村が定める最低基準に適合した保育施設で、市町村の認可を受けた定員6~19人の施設です。	小規模保育事業所の整備について調査・検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	○	令和4年4月1日時点において、14人の待機児童が発生していたため、小規模保育事業所2施設(19人定員)を整備した。 3歳児になった場合、他の保育所等へ転所が必要となるため、連携施設の確保が課題である。	継続	保育課 子育て支援課
P51	1 (3) 2)	家庭的保育事業	産休明けから3歳未満の低年齢の子どもを対象として、保育者の家庭などで子どもを預かるサービスです。	保育所等の入所児童の状況等を勘案しながら、家庭的保育事業の実施について調査・検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	○	令和4年4月1日時点において、14人の待機児童が発生していたが、小規模保育事業所を整備したため、家庭的保育事業は実施しなかった。	継続	保育課 子育て支援課
P51	1 (3) 3)	事業所内保育事業	0~2歳児を対象として、事業所の従業員の子どもに加えて、地域の保育を必要とする子どもに保育を提供する地域型保育事業の一つです。	保育所等の入所児童の状況等を勘案しながら、事業所内保育事業の実施について調査・検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	○	令和4年4月1日時点において、14人の待機児童が発生していたが、認可保育所及び小規模保育事業所を整備したため、事業所内保育事業は実施しなかった。	継続	保育課 子育て支援課
P52	1 (3) 4)	居宅訪問型保育事業	利用者の自宅に居宅訪問型保育者を派遣し、原則として1対1の保育を提供する事業です。	保育所等の入所児童の状況等を勘案しながら、居宅訪問型保育事業の実施について調査・検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	○	令和4年4月1日時点において、14人の待機児童が発生していたが、認可保育所及び小規模保育事業所を整備したため、居宅訪問型保育事業は実施しなかった。	継続	保育課 子育て支援課
P52	1 (4)	子育てのための施設等利用給付	国の幼児教育・保育無償化に基づき、支給要件を満たした子どもが未移行幼稚園、認可外保育施設等の対象施設等を利用した際に要する費用を支給します。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	国の幼児教育・保育無償化に基づき、新1号から新3号までの認定を受けた子どもが未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給した。	継続	保育課 子育て支援課 教育総務課
P53	1 (5) 1) ①	子育て短期支援事業	保護者の方が入院などで一時的に子どもの養育ができなくなったとき、子どもを預かる事業です。	近隣市町の実況等を勘案しながら、事業の実施に向けて調査・検討していきます。	利用者数 (人)	12	13	13	14	14	0	0	○	事業の実施に向けて、調査・検討した。	継続	子育て支援課
				施設数 (か所)	1	1	1	1	1	0	0					

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P54	1 (5) 1) ②	一時預かり事業・ 預かり保育事業	保護者のパートタイム就労や 疾病・出産などにより保育が 困難な就学前児童について、 保育所等において一時的な 保育を行うものです。	保護者のパートタイム就労や 疾病・出産などにより保育が 困難な就学前児童について、 保護者の利用希望に沿った、 身近な地域でのサービスの 提供が受けられるよう努めて いきます。	保育所に おける利 用件数 (人日)	3,227	3,375	3,504	3,684	3,875	1,960	1,658	○	保護者のパートタイム就労や 疾病・出産などにより保育が困 難な就学前児童について、保 護者の利用希望に沿った、身 近な地域でのサービスの提供 が受けられるよう努めた。	継続	保育課
					幼稚園に おける利 用件数 (人日)	23,220	24,289	25,216	26,509	27,883	24,955	26,878	○	国の幼児教育・保育無償化に 基づき、新2号認定を受けた子 どもが未移行幼稚園、認可外 保育施設等を利用した際に要 する費用を上限額の範囲内で 支給した。	継続	教育総務課
P55	1 (5) 1) ③	延長保育事業	保護者の就労形態の多様 化、長時間の通勤等に伴う延 長保育需要に対応するため、 保育所において、通常の保育 時間を超えて、延長保育を実 施しています。	保護者の利用希望に沿った 延長保育について、身近な地 域でサービスの提供が受けら れるよう努めていきます。	利用件数 (人日)	2,727	2,853	2,962	3,114	3,275	5,160	4,908	○	保護者の利用希望に沿った延 長保育について、身近な地域 でサービスの提供が受けられ るよう努めた。	継続	保育課
P56	1 (5) 1) ④	病児・病後児保育 事業	病気や病気の回復期にある 子どもを対象に、保育所等 での集団保育が困難で、かつ 保護者の事情により家庭で保 育できないときに、一時的に 専用施設などで保育する事 業です。	病児・病後児保育の専用施設 の整備について、関係機関に 併設した施設での開設等を調 査・検討するとともに、緊急サ ポート事業について委託によ り実施してまいります。 また、制度の周知に努め、利 用促進を図ってまいります。	病児保育 事業の 利用件数 (人日)	350	355	362	372	383	360	228	○	病児保育事業について、小規 模保育事業所を運営している 社会福祉法人への委託により 実施した。 また、制度の周知に努め、利 用促進を図った。	継続	子育て支援課
					緊急サ ポート事 業の利 用件 数 (人日)	50	53	56	59	62	41	24	○	緊急サポート事業について、N PO法人への委託により実施し た。 また、制度の周知に努め、利 用促進を図った。	継続	子育て支援課
P57	1 (5) 1) ⑤	放課後児童健全 育成事業	主に保護者が就労等により昼 間は家庭にいない小学生に、 適切な遊びの場を与えて、児 童の健全育成を図る事業で す。	適切な学童保育所の配置を 検討するとともに、民間活力 の導入を視野に入れ、学童保 育所の整備について調査・検 討してまいります。	定員 (人)	610	670	710	710	710	690	670	○	八潮駅周辺における子育て家 庭の増加に伴い、NPO法人等 による民間活力を導入した学 童保育所の整備について、調 査・検討を行った。	継続	保育課 子育て支援課

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P58	1 (5) 2) ①	乳児家庭全戸訪 問事業	生後4か月までの乳児のいる 全ての家庭を訪問し、様々な 不安や悩みを聞き、子育て支 援に関する情報提供などを行 うとともに、親子の心身の状 況や養育環境などの把握や 助言を行い、支援が必要な家 庭を適切なサービスにつなげ ていく事業です。	訪問者の人材確保に努めま す。また、身近に支援者がい ない家庭等でも安心して子育 てができるよう、養育環境の 全数把握に努め、必要に応じ てサービスにつなげるなど、 継続的な支援を行っていきま す。	訪問件数 (人日)	787	828	870	909	945	671	736	○	助産師、保健師、市で依頼して いるこにちは赤ちゃん訪問 員により、生後4か月未満の乳 児のいる全ての家庭を訪問 し、育児不安の軽減を図り、子 育て支援に関する情報提供等 を行った。里帰り中の家庭に対 しても、里帰り先へ訪問依頼を し、結果の把握に努めた。 今後は伴走型相談支援として の役割も持たせ、事業を継続 していく。	継続	子ども家庭支 援課
P59	1 (5) 2) ②	養育支援訪問事 業	子どもが安全、安心な環境で 育つことができるよう保護者 の育児、家事等における養育 能力を向上させるために、母 親の妊娠・出産・育児期を始 め、子どもの少年期までの適 切な養育を支援する事業で す。	様々な要因で養育支援が必要 となっている家庭への支援 について、養育支援訪問事業 等を実施・活用し、当該家庭 等が安全、安心かつ安定した 日常生活を営むことができる ように努めていきます。	訪問件数 (人日)	94	99	103	108	113	37	87	○	様々な要因で養育支援が必要 となっている家庭への支援に ついて、養育支援訪問事業等 を実施・活用し、当該家庭等 が安全、安心かつ安定した日 常生活を営むことができるよう に努めた。	継続	子ども家庭支 援課
P60	1 (5) 3) ①	利用者支援事業 (基本型)	子ども又はその保護者の身 近な場所で、教育・保育施設 や地域子育て支援事業等の 情報提供を行うとともに、必 要に応じ相談・助言等を行 い、関係機関との連絡調整等 を実施する事業です。	子育てひろばにおいて、「子 育てコーディネーター」を配置 し、教育保育施設等の情報集 約及び情報提供を行うととも に、子どもや保護者からの相 談に応じ、それらの方々に必 要な情報提供、助言をし、関 係機関との連絡調整等を行っ ていきます。	相談件数 (人回)	402	420	436	459	482	295	369	○	新型コロナウイルスの影響に より、相談件数は少なかった が、子育てひろばにおいて、 「子育てコーディネーター」を配 置し、教育保育施設等の情報 提供を行うとともに、保護者等 からの相談に応じ、それら の方々に必要な助言等をし、関 係機関との連絡調整等を行っ た。	継続	子育て支援課
				実施か所 (か所)	1	1	1	1	1	1	1	1				
P60	1 (5) 3) ①	利用者支援事業 (母子保健型)	保健師等の専門職が、主に 妊産婦及び乳幼児の実情を 把握し、妊娠・出産・子育てに 関する各種相談に応じ、必要 に応じて支援プランの策定や 関係機関との連絡調整等を 実施する事業です。	保健センター内の「にじいろ 子育て相談室」において、保 健師又は助産師が、妊娠届 出時に全ての妊婦に面談し、 妊娠・出産・子育てに関する 各種相談に応じ、必要な情報 提供・助言・保健指導を行っ ていきます。また、支援プラン を策定するとともに、関係機 関との連絡調整を行っていき ます。	相談件数 (人回)	739	773	803	844	888	2,098	2,012	○	「にじいろ子育て相談室」に専 任の保健師又は助産師を配置 し、妊娠届出時等における面 談や子育てに関する電話相談 等を行い、支援が必要な家庭 を早期に把握し関係機関との 連絡調整を行うなど、妊娠期 から子育て期の切れ目のない 相談支援を行った。 また、「利用者支援事業連携会 議」の開催や連携事業を実施 するなど利用者支援事業(基 本型)との連携強化を図った。 今後は伴走型相談支援として の役割も持たせ、事業を継続 していく。	継続	子ども家庭支 援課
				実施か所 (か所)	1	1	1	1	1	1	1	1				

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P62	1 (5) 3) ②	地域子育て支援 拠点事業	地域において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	子育てひろばを実施するとともに、在宅での子育てで地域へ踏み出すきっかけがつかめず、孤立していく家庭を支援するための「ホームスタート」についても実施していきます。	利用件数 (人回)	64,658	68,076	71,719	74,459	76,964	33,075	29,024	○	新型コロナウイルスの影響により、利用件数は少なかったが、NPO法人等に運営を委託し、子育てひろばを実施した。また、「広報やしお」や市のホームページ、「やしお子育て応援ナビ」などを活用し、市民への周知を図った。さらに駅前子育てひろばにて「ホームスタート」事業を実施した。	継続	子育て支援課
					実施か所 (か所)	7	8	8	8	8	6	7				
P63	1 (5) 4) ①	子育て援助活動 支援事業	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する方と当該援助を行うことを希望する方との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	「やしお子育てほっとステーション」を運営しているNPO法人に委託し、事業を実施していきます。また、「広報やしお」や市のホームページ、「やしお子育て応援ナビ」などを活用し、市民への周知を図っていきます。	未就学児 利用件数 (人回)	1,271	1,329	1,380	1,451	1,526	730	883	○	新型コロナウイルスの影響により、利用件数は少なかったが、「やしお子育てほっとステーション」を運営しているNPO法人に委託し、事業を実施した。また、「広報やしお」や市のホームページ、「やしお子育て応援ナビ」などを活用し、市民への周知を図った。	継続	子育て支援課
					小学生 利用件数 (人回)	933	905	905	905	907	807	671				
P64	1 (5) 4) ②	妊婦健康診査事 業	妊婦の健康の保持増進を図るため、公費による妊婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産できる環境を整えとともに、妊娠期からの一貫した健康管理を行う事業です。	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査助成券を交付し、安心して妊娠・出産できるよう、妊娠中の健康診査費用の負担軽減を図っていきます。	訪問件数 (人日)	787	792	797	802	807	749	782	○	母子健康手帳を交付した全ての妊婦に、妊婦健康診査助成券14回分を交付した。また、妊婦健康診査で保健指導が必要な者には、電話にて保健指導を行った。委託医療機関外で妊婦健康診査を受けた方には、償還払いで対応した。今後も健康診査の結果を踏まえ、保健指導を実施し、妊婦の健康の保持増進に努めていく。	継続	子ども家庭支援課
P65	1 (5) 4) ③	実費徴収にかかる 補給給付を行う 事業 (保育所等におけ る日用品、文房 具等の購入に要 する費用の補助)	保育所等の運営事業者において実費徴収等を行うことができることとされている日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する事業です。	国の動向に応じ、助成の実施について調査・検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	○	助成の実施について調査・検討した。	継続	保育課

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P65	1 (5) 4) ③	実費徴収にかかる 補給給付を行う 事業 (未移行幼稚園に おける副食費に 要する費用の補 助)	未移行幼稚園における副食 費に要する費用の一部を補 助する事業です。	未移行幼稚園における副食 費の補助事業について実施 し、低所得世帯の幼児教育に 係る負担の軽減を図ってい きます。	-	-	-	-	-	-	-	-	○	未移行幼稚園に通う子ども のうち、当該事業の対象となる ものに対し、副食費に要する費 用を上限額の範囲内で支給し た。	継続	教育総務課
P65	1 (5) 4) ④	多様な主体が参 画することを促進 するための事業	保育の受け皿拡大や「子ど も・子育て支援新制度」の円 滑な施行のために、多様な事 業者の能力を活用しながら、 保育所、小規模保育事業所 などの設置を促進していく事 業です。	現状の保育施設としてないも のについて、実施していきま す。	-	-	-	-	-	-	-	-	○	必要な事業について、調査・検 討を行った。	継続	子育て支援課 保育課
P66	1 (6) 2)	教育・保育の一体 的な提供の推進	幼稚園・保育所・認定こども園 等・小学校間の交流を幼稚 園・保育所・認定こども園等 に入所している5歳児について 実施していくとともに、3・4 歳児からの交流の実施につい ても検討していきながら、地 域に開かれた子育て支援施 設としての機能の充実を図っ ていきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	幼稚園・保育所・認定こども園 等・小学校間の交流を幼稚園・ 保育所・認定こども園等に入所 している5歳児について実施し ていくとともに、3・4歳児か らの交流の実施についても検 討していきながら、地域に開か れた子育て支援施設としての機 能の充実を図った。	継続	保育課 指導課
P66	1 (6) 3)	認定こども園、幼 稚園及び保育所 と小学校との連 携の推進	幼稚園・保育所・認定こども園 等との連携による情報交換や 行事等の交流を通して、小学 校との円滑な接続を図ってい きます。また、就学前に家庭 で身に付けさせたい事項を提 唱する「3つのめばえ」の周 知・啓発を行っていきます。	-	-	-	-	-	-	-	1	-	○	幼稚園・保育所・認定こども園 等との連携による情報交換や 行事等の交流を通して、小学 校との円滑な接続を図った。ま た、家庭教育アドバイザーに講 演を依頼し、就学前に家庭で 身に付けさせたい事項を提唱 する「3つのめばえ」の周知・啓 発を行った。	継続	保育課 指導課
P67	1 (6) 4)	放課後児童クラ ブと放課後子ども 教室の一体的実 施	全ての児童の安全・安心な居 場所の確保を図ること等を目 的とした「新・放課後子ども 総合プラン」に基づき、次の①～ ⑨のとおり、放課後児童クラ ブと放課後子ども教室の一体 的な実施の推進等を行って いきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	次の①～⑨のとおり。	-	-

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P67	1 (6) 4) ①	放課後児童クラブの年度ごとの量の見込み及び目標整備量	1の(5)の1)の⑤の再掲であるため省略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
P68	1 (6) 4) ②	一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の令和6年度に達成されるべき目標事業量	学校敷地内で放課後児童クラブが運営されている全ての小学校において、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な実施を目指していきます。	同左	一体型の設置数(か所)	0	0	2	4	6	0	0	○	令和6年度に達成されるべき、目標事業量を設定し、段階的に整備を進めた。	継続	社会教育課 保育課
					一体型の定員(人)	0	0	480	1,770	3,120	0	0				
P68	1 (6) 4) ③	放課後子ども教室の令和6年度までの実施計画	全ての小学校において、放課後子ども教室を実施していきます。	同左	設置数(か所)	10	10	10	10	10	3	1	×	新型コロナウイルスの影響により、実施希望校が3校であった。	継続	社会教育課
					定員(人)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	960	421				
P68	1 (6) 4) ④	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策	「新放課後子ども総合プラン」に基づき、適切な指導員の配置を検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、適切な指導員の配置を検討した。	継続	社会教育課 保育課
P69	1 (6) 4) ⑤	小学校の余裕教室等の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室への活用に関する具体的な方策	放課後子ども教室においては、特別教室や図書室、体育館、校庭等の多様なスペースを一時的に利用して、放課後子ども教室に放課後児童クラブが参加し、共通のプログラムを実施できるよう検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	放課後子ども教室においては、特別教室や図書室、体育館、工程等の多様なスペースを一時的に利用して、放課後子ども教室に放課後児童クラブが参加し、共通のプログラムを実施できるよう検討した。	継続	社会教育課 保育課
P69	1 (6) 4) ⑥	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に係る教育委員会と福祉部局の具体的な連携に関する方策	効果的な放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に関する検討の場として、「運営委員会」の設置を検討します。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	効果的な放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に関する検討の場として、「運営委員会」の設置を検討した。	継続	社会教育課 保育課

計画書 ページ	項目 番号	事業名 又は項目名	事業又は項目の概要	確保の方策	確保提供量(目標値)						令和4年度実績				今後の 方向性	所管課
					目標項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度 実績値	(参考) R3年度 実績値	進捗 状況	取組内容・成果・課題等		
P69	1 (6) 4) ⑦	特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における障がいのある児童の受入れ及び虐待やいじめを受けた児童等の来所を促進し、特別な配慮を必要とする児童が安心して過ごすことができるように関係機関との連携を深めていきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における障がいのある児童の受入れ及び虐待やいじめを受けた児童等の来所を促進し、特別な配慮を必要とする児童が安心して過ごすことができるように関係機関との連携を図った。	継続	社会教育課 保育課
P69	1 (6) 4) ⑧	地域の実情に応じた放課後児童クラブの開所時間の延長に係る取組み	利用状況等を勘案したうえで、開所時間の延長について、検討していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	令和4年度において、開所時間を延長した学童保育所はなかったが、引き続き開所時間の延長を検討していく。	継続	保育課
P69	1 (6) 4) ⑨	各放課後児童クラブの役割をさらに向上させていくための方策	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室等の関係者間で情報を共有し、地域に根差した居場所づくりを推進していきます。また、放課後児童クラブにおける育成支援の内容について、利用者や地域住民への周知を推進させるための方策等を実施していきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	令和4年度において、放課後児童クラブと放課後子ども教室が密にかかわる機会は無かったが、引き続き方策の実施に取り組んでいく。	継続	保育課 社会教育課
P70	1 (7)	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保	「子育てのための施設等利用給付」の実施に当たって、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、給付方法について検討し、円滑な実施に努めていきます。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	給付の実施に当たって、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、給付方法について検討し、円滑な実施に努めた。	継続	保育課 子育て支援課 教育総務課